



## 2025年11月10日開催「日本成長戦略会議」における8つの分野横断的課題に関する詳細レポート

### エグゼクティブサマリー

2025年11月10日、高市早苗首相が議長を務める「第1回日本成長戦略会議」が開催され、AI・半導体や造船など17の戦略分野と並び、**8つの分野横断的課題**が提示された。これらの課題は、すべての戦略分野を横断的に支える基盤として位置づけられ、各課題には担当大臣が指名され、来年夏までに具体的な戦略を策定する方針が示された。<sup>[1] [2] [3] [4] [5]</sup>

本会議は、岸田・石破政権が重視した「分配」重視政策から「成長」優先政策への明確な転換を示すものであり、「危機管理投資」を柱とした供給力の抜本的強化を目指している。国内外から期待と懸念の両方の声が寄せられており、実行力と財源確保が今後の最大の焦点となっている。<sup>[6] [7]</sup>

### 1. 8つの分野横断的課題の詳細内容

#### (1) 新技術立国・競争力強化

**\*\*担当大臣：**\*\*赤澤亮正経済産業大臣<sup>[8]</sup>

**\*\*内容：**\*\*勝ち筋となる産業分野の国際競争力強化に資する戦略的支援を行う。具体的には、サプライチェーンの強靱化、基幹インフラ役務の安定提供の確保、総合的なシンクタンク機能の強化などが含まれる。<sup>[4] [5] [9]</sup>

**\*\*背景と狙い：**\*\*日本が国際競争で優位性を持つ分野（半導体製造装置、先端素材、精密機械など）を特定し、官民連携で集中的に投資することで、「技術立国」としての地位を再確立する。<sup>[10]</sup>

#### (2) 人材育成

**\*\*担当大臣：**\*\*松本洋平文部科学大臣<sup>[8]</sup>

**\*\*内容：**\*\*未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実を推進する。<sup>[11] [4]</sup>

#### 具体策：

- 大学における成長分野（AI、量子、バイオなど）への学部・学科再編の促進
- 高等専門学校（高専）の拡充と職業教育の実践的強化
- リスキリング（職業訓練）プログラムの大規模展開
- 産学連携による実践的人材育成の強化<sup>[11] [10]</sup>

**\*\*課題認識：**\*\*17の戦略分野すべてにおいて高度人材の不足が深刻であり、人材育成は成長戦略の成否を左右する最重要課題と位置づけられている。<sup>[12]</sup>

### **(3) スタートアップ**

**\*\*担当大臣：**\*\*城内実スタートアップ担当大臣<sup>[13] [14]</sup>

**\*\*内容：**\*\*世界に伍するスタートアップエコシステムを作り上げ、持続可能な経済成長と社会課題解決を両立する。<sup>[4] [11]</sup>

**具体策：**

- スタートアップ育成5か年計画の強化
- VC（ベンチャーキャピタル）資金の拡充
- 規制のサンドボックス制度の拡大
- 大学発スタートアップの支援強化
- 海外スタートアップの日本誘致<sup>[10] [11]</sup>

**\*\*期待効果：**\*\*イノベーションの担い手としてのスタートアップを育成し、17の戦略分野における技術革新を加速させる。

### **(4) 金融を通じた潜在力の解放**

**\*\*担当大臣：**\*\*片山さつき内閣府特命担当大臣（金融担当）<sup>[15] [8]</sup>

**\*\*内容：**\*\*日本経済と地方経済の潜在力を解き放つための戦略を策定する。<sup>[4] [11]</sup>

**具体策：**

- 「貯蓄から投資へ」の流れの加速
- 企業の設備投資促進のための金融支援
- 地域金融機関の機能強化
- 官民ファンドの活用拡大
- 資本市場改革の推進<sup>[15] [11]</sup>

**\*\*狙い：**\*\*日本の家計金融資産約2,100兆円の有効活用と、企業の過剰な内部留保（2024年度637兆円）を成長投資に振り向けることを目指す。<sup>[16]</sup>

### **(5) 労働市場改革**

**\*\*担当大臣：**\*\*上野宏史厚生労働大臣<sup>[15] [8]</sup>

**\*\*内容：**\*\*生産性の高い分野への円滑な労働移動や働き方改革を含めた労働市場改革を推進する。<sup>[5] [4]</sup>

**具体策：**

- リ・スキリングによる能力向上支援
- ジョブ型人事の導入促進

- 労働移動の円滑化（転職市場の活性化）
- 副業・兼業の推進
- 働き方改革の総点検<sup>[17]</sup> <sup>[15]</sup>

**\*\*論点：**\*\*労働組合の中央組織「連合」の芳野友子会長は、労働時間規制の緩和には明確に反対の立場を示し、労働者の権利保護の重要性を強調している。政府と労働界の意見調整が今後の課題となる。<sup>[18]</sup> <sup>[19]</sup>

## (6) 賃上げ環境整備

**\*\*担当大臣：**\*\*城内実賃上げ環境整備担当大臣<sup>[14]</sup> <sup>[20]</sup> <sup>[13]</sup>

**\*\*内容：**\*\*物価上昇を上回る賃上げが継続する環境整備を行う。具体的には中小企業等の生産性向上、事業承継、M&A等を推進する。<sup>[20]</sup> <sup>[15]</sup> <sup>[4]</sup>

### 具体策：

- 「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」の実行<sup>[21]</sup> <sup>[17]</sup>
- 2029年度までに官民で60兆円の投資（生産性向上）<sup>[22]</sup> <sup>[23]</sup>
- 価格転嫁の促進（下請取引の適正化）
- 事業承継・M&Aの支援強化
- 最低賃金引き上げへの対応支援（2020年代に全国平均1,500円目標）<sup>[21]</sup> <sup>[22]</sup>
- 12業種（飲食業、介護・福祉など人手不足が深刻な業種）への個別支援<sup>[22]</sup>

**\*\*背景：**\*\*2025年春闘では5.26%の賃上げを達成し、33年ぶりの高水準となった。この流れを持続させ、実質賃金を年1%程度上昇させることが政府目標となっている。<sup>[24]</sup> <sup>[25]</sup> <sup>[17]</sup>

## (7) サイバー対処能力強化

**\*\*担当大臣：**\*\*松本剛明サイバー安全保障担当大臣・デジタル大臣<sup>[26]</sup> <sup>[8]</sup>

**\*\*内容：**\*\*高度化するサイバー攻撃やサイバープロパガンダ、偽情報等に対応するため、技術開発・人材育成を加速する。<sup>[26]</sup> <sup>[15]</sup> <sup>[4]</sup>

### 具体策：

- 能動的サイバー防御（アクティブ・サイバー・ディフェンス）の推進
- サイバーセキュリティ人材の大規模育成
- 官民連携によるサイバー防衛体制の構築
- 中小企業を含むサプライチェーン全体のセキュリティ対策強化
- 2025年内に新たな「サイバーセキュリティ戦略」を策定<sup>[27]</sup> <sup>[28]</sup>

**\*\*重要性：**\*\*17の戦略分野すべてがデジタル化を前提としており、サイバーセキュリティは国家の安全保障と経済活動の基盤として位置づけられている。<sup>[27]</sup> <sup>[26]</sup>

## (8) 介護・育児等の外部化など負担軽減

**\*\*担当大臣：**\*\*城内実成長戦略担当大臣<sup>[14]</sup> <sup>[15]</sup>

**\*\*内容：**\*\*介護・育児等の負担を軽減し、労働力の確保と生産性向上を図る。<sup>[15]</sup>

**具体策：**

- ・ 介護・育児サービスの外部化（アウトソーシング）促進
- ・ 保育・介護施設の拡充
- ・ 公定価格（医療・介護・保育・福祉等）の引き上げによる働き手の賃上げ原資確保<sup>[29]</sup>
- ・ 働き手の処遇改善
- ・ テクノロジー活用による介護・育児負担の軽減

**\*\*背景：**\*\*介護・育児負担が女性の就労を阻害し、労働力不足の一因となっている。また、介護・保育分野は人手不足が深刻であり、賃上げ原資の確保が急務となっている。<sup>[17]</sup> <sup>[29]</sup>

## 2. 今後の進め方とロードマップ

### 短期的取り組み（2025年11月～12月）

- ・ 11月中：総合経済対策への重点施策の盛り込み<sup>[1]</sup> <sup>[6]</sup>
- ・ 補正予算：各分野への予算措置（「真水」で20兆円超の可能性）<sup>[30]</sup>
- ・ 即時償却などの税制優遇措置の導入検討<sup>[31]</sup> <sup>[18]</sup>

### 中期的取り組み（2025年12月～2026年夏）

- ・ 複数年度にわたる予算措置の実施<sup>[32]</sup> <sup>[1]</sup>
- ・ 官民投資ロードマップの策定：各担当大臣が関係大臣と協力し、投資内容、目標額、時期を明確化<sup>[33]</sup> <sup>[34]</sup> <sup>[4]</sup>
- ・ 分野横断的課題ごとの解決策の策定：各担当大臣が関係大臣と協力<sup>[5]</sup> <sup>[4]</sup>

### 長期的取り組み（2026年夏以降）

- ・ 2026年夏：「日本成長戦略」の正式策定・公表（骨太の方針と同時期）<sup>[35]</sup> <sup>[36]</sup>
- ・ 国富拡大に与えるインパクトの定量的見込みの提示<sup>[9]</sup>
- ・ 継続的なモニタリングとPDCAサイクルの確立

### 推進体制

- ・ 日本成長戦略本部（本部長：高市首相、全閣僚参加）が全体を統括<sup>[3]</sup> <sup>[37]</sup>
- ・ 日本成長戦略会議（議長：高市首相、有識者12名参加）が具体策を検討<sup>[38]</sup> <sup>[39]</sup>
- ・ 各分野・課題の担当大臣が実行責任者<sup>[8]</sup> <sup>[4]</sup>
- ・ 日本成長戦略担当大臣（城内実）が全体を取りまとめ<sup>[40]</sup> <sup>[35]</sup> <sup>[4]</sup>

### 3. 肯定的意見・期待の声

#### 経済界からの期待

経団連の筒井義信会長が会議のメンバーに加わったことは、経済界が新戦略の策定に全面的に関与することを示し、好意的に受け止められている。経団連は以前から「成長戦略の着実な実行」と「官民がオーナーシップを発揮すること」を求めており、今回の体制はこれに応えるものと評価されている。<sup>[7] [41]</sup>

#### 労働界からの支持（条件付き）

連合の芳野友子会長は「経済活性化のためには賃上げが必要だ」と訴え、賃上げ環境整備の重点化を評価している。2025年春闘で5.26%の賃上げを達成した流れを持続させる政策への期待を示した。<sup>[25] [19] [38]</sup>

#### 政策アナリストからの評価

海外シンクタンク（アトランティック・カウンスルなど）は、「危機管理投資」という新しいドクトリンを高く評価している。地政学的リスクやサプライチェーンの脆弱性に対応する姿勢は、世界的な「経済政策の安全保障化」の潮流に合致しており、戦略面でポジティブな評価を受けている。<sup>[2]</sup>

#### 市場の反応

政策発表後、日本株は上昇し、円安が進行した。投資家は日本が「高額な公的支出と低金利の借り入れ」の時代に回帰するシグナルと受け止め、株高・円安という形で即座に反応した。<sup>[42] [2]</sup>

#### 国民からの期待

SNSやブログでは「AIや半導体への投資は重要」「高市首相の『大胆な発想』に期待」といった前向きな声が見られる。特に高市政権の支持率が58.7%と高く、「政策に期待が持てる」との回答が多数を占めている。<sup>[43] [18]</sup>

#### 「成長優先」への支持

「成長なくして分配なし、まずは成長戦略を支持する」との意見があり、長年の経済停滞からの脱却への期待感が表れている。<sup>[44] [42]</sup>

### 4. 否定的意見・批判・懸念点

#### 財源の不透明性

最も多く指摘されているのが**財源の不透明性**である。ロイターは「政府はこの構想の資金計画や金額の詳細をまだ示していない」と報じており、海外メディアは財政面での懸念を強く示している。<sup>[42]</sup>

高市首相は「責任ある積極財政」を掲げるが、具体的な財源については「取組を進める中で具体化していく」と述べるにとどまり、明確な説明がなされていない。野党からは「成長による税収増をどの程度見込むのか、具体的数字を示すべき」との批判が出ている。<sup>[45]</sup>

## 財政悪化への懸念

現在のインフレ環境下で、さらなる大規模な財政出動と金融緩和の継続を追求することは、「無責任」であり、制御不能なインフレや急激な円安を招き、世界経済の不安定化要因になりかねないとの懸念が海外専門家から示されている。<sup>[7]</sup>

日本経済新聞は「項目設定は『ばらまき』の要素をはらんでいて、財政の過度な拡張への懸念もある」と社説で指摘している。また、「危機管理投資」とされる政府の投資拡大は概して効率が低く、民間の投資を誘発するような波及効果も小さくなりやすいとの分析もある。<sup>[46] [47] [30]</sup>

## 既存組織との重複・優先順位の不明確さ

岸田政権下で設置された「新しい資本主義実現会議」や「GX推進本部」などとの関係整理が不十分なまま新組織を立ち上げると、どの会議で何を議論するのか曖昧になり、政策の焦点がぼやける可能性があるとの懸念が指摘されている。<sup>[44] [42]</sup>

## 「成長優先」で分配政策がおろそかになる懸念

「まず成長ありきで本当に大丈夫か」「中小企業や低所得者層への支援、地域格差是正といったテーマが置き去りにされないか」との声がある。岸田前政権が強調した「成長と分配の好循環」のうち「分配」に当たる部分が弱まるのではないかという懸念である。<sup>[42] [44]</sup>

## 実行力への疑問

「看板を掛け替えても実行が伴うか疑問」「結局従来型の公共投資や補助金ばら撒きにならないか」との慎重・否定的意見も見られる。過去の成長戦略が目標を達成できなかった歴史があり、実効性を疑問視する声は根強い。<sup>[48] [49] [50] [44] [42]</sup>

## 成果が見えにくい構造的課題

成長戦略の効果が現れるまでには時間がかかるため、短期的な成果を求める世論とのギャップが生じるおそれがある。特に、物価上昇や賃金格差といった生活に直結する問題への即効性が低い点は課題である。<sup>[44]</sup>

## 食料安全保障・国内産業基盤への配慮不足

SNSやブログでは「AIやGXも大事だけど、食料自給率とかエネルギー自給率、もっと真剣に考えないと危なくない？足元固めてからじゃないと成長戦略も絵に描いた餅になりそう」との声がある。高度なテクノロジーへの投資が先行する中で、日常生活を支えるインフラや基幹産業、食料供給の安定性といった重要課題への配慮を求める声は根強い。<sup>[18]</sup>

## 5. 中立的・その他の意見

## 条件付き評価

「政策の方向性は正しいが、実行力次第」「財源を明確にし、既存組織との整理を行えば評価できる」といった、条件付きで評価する意見が多く見られる。<sup>[42] [44]</sup>

## 時間軸の重要性

「成長戦略の効果は中長期で現れるため、短期的な成果を求めすぎるべきではない」との指摘がある一方、「だからこそKPI（達成指標）設定と進捗の見える化が不可欠」との意見もある。<sup>[48] [44]</sup>

## 官民連携の実効性への注目

「官民連携が本当に機能するかが鍵」「政府主導の投資が過度に特定分野に集中すれば、市場の歪みや民間投資の萎縮を招くリスクもある」との分析がある。<sup>[30] [44]</sup>

## EBPMの徹底を求める声

「過去の成長戦略がなぜ目標を達成できなかったのか、定量的な根拠をもとに評価・分析すべき」「成長政策にこそEBPM（証拠に基づく政策立案）の徹底を」との専門家からの提言がある。<sup>[48] [49]</sup>

## 地政学的視点からの分析

「経済安全保障の観点からは評価できるが、財政規律との両立が課題」との二面的な評価が海外専門家から示されている。<sup>[7]</sup>

## 6. 分野横断的課題が「横断的」である理由

### 相互関連性

8つの課題は、17の戦略分野すべてに共通する基盤的要素である。例えば：

- **人材育成**は、AI・半導体から造船、バイオまで、すべての分野で必要不可欠
- **サイバーセキュリティ**は、情報通信だけでなく、防衛産業、エネルギー、医療など、すべてのデジタル化された分野の基盤
- **スタートアップ支援**は、量子技術からフードテックまで、イノベーションの担い手育成に寄与
- **賃上げ環境整備**は、すべての産業の労働力確保と消費拡大の基盤<sup>[12] [5] [4]</sup>

### 省庁横断性

各課題は単一の省庁では解決できず、複数の省庁の協力が必要である：

- **労働市場改革**：厚生労働省、経済産業省、文部科学省が連携
- **金融を通じた潜在力の解放**：金融庁、経済産業省、総務省（地方金融）が連携
- **サイバー対処能力強化**：デジタル庁、総務省、防衛省、警察庁が連携<sup>[5] [15]</sup>

## 産業横断性

各課題は特定の産業に限定されず、製造業、サービス業、農業、医療など、すべての産業セクターに影響を及ぼす。<sup>[12] [4]</sup>

## エコシステム形成

17の戦略分野は独立して存在するのではなく、相互に影響し合いながら新しい産業エコシステムを形成している。例えば、AI・半導体の進化が創薬（バイオ）を加速し、フードテックが環境問題（エネルギー安全保障）の解決に貢献し、デジタル・サイバーセキュリティがすべての分野の基盤となる。<sup>[12]</sup>

## 成長の底上げ効果

8つの横断的課題は、17分野すべての成長を下支えする土台として機能する。特に、人材育成による高度人材の増加、スタートアップによるイノベーション、賃上げによる購買力向上が、直接的なビジネス機会につながる。<sup>[12]</sup>

## 7. 総合評価と今後の注目点

### 政策転換の意義

今回の日本成長戦略会議の設置は、「分配」重視から「成長」優先への明確な政策転換を示すものであり、日本経済の方向性を大きく変える可能性を秘めている。「危機管理投資」という新しいドクトリンは、地政学的リスクとサプライチェーンの脆弱性に対応する戦略として、国際的にも注目されている。<sup>[51] [7]</sup>

### 成功の条件

成功するためには以下の条件が不可欠である：

1. 明確な財源の確保と説明責任<sup>[45] [30] [42]</sup>
2. 既存組織との整理と役割分担の明確化<sup>[44] [42]</sup>
3. 具体的なKPI設定と進捗の見える化<sup>[48] [44]</sup>
4. 官民連携の実質化（単なる政府主導ではなく、民間の知恵とリスクテイクの誘発）<sup>[7] [44]</sup>
5. EBPMの徹底（過去の失敗の分析と政策効果の定量的評価）<sup>[49] [48]</sup>
6. 短期的成果と中長期的ビジョンのバランス<sup>[49] [44]</sup>

### 最大のリスク

財政規律の喪失とインフレの制御不能化が最大のリスクとして指摘されている。「責任ある積極財政」という言葉が、実質的に「無制限な財政出動」の言い訳にならないよう、厳格なモニタリングが必要である。<sup>[30] [7]</sup>



## 今後の注目点

1. 2025年11月中の総合経済対策の具体的内容と規模<sup>[1]</sup> <sup>[30]</sup>
2. 補正予算の財源（国債増発の規模と市場の反応）<sup>[45]</sup> <sup>[30]</sup>
3. 2026年夏の成長戦略における定量的目標とロードマップの詳細<sup>[36]</sup> <sup>[35]</sup>
4. 各担当大臣の具体的施策の実効性<sup>[4]</sup> <sup>[8]</sup>
5. 連合など労働界との調整（労働市場改革の内容）<sup>[19]</sup> <sup>[18]</sup>
6. 国際市場の反応（円安・インフレ・金利への影響）<sup>[42]</sup> <sup>[7]</sup>

高市政権の「日本成長戦略」は、日本経済の供給力強化と経済安全保障の確立を目指す野心的な試みである。その成否は、「大胆な発想」を「実効ある実行」に転換できるかにかかっており、今後数年間の政策運営が日本経済の将来を大きく左右することになるだろう。<sup>[44]</sup> <sup>[7]</sup>

✻

1. <https://www.fnn.jp/articles/-/958605>
2. <https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/10seichyou.html>
3. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/index.html>
4. [https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/kentoujikou\\_set.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/kentoujikou_set.pdf)
5. <https://kouhaku-st.com/mailmagazine/setting-the-table-20251105/>
6. <https://www.jwing.net/news/101303>
7. <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/56864b635fd43316edd0.pdf>
8. <https://www.trtnihongo.com/article/a5eab478c3a1>
9. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou8-2.pdf>
10. <https://www.jimin.jp/news/policy/211670.html>
11. <https://ligare.news/story/cas-1111/>
12. <https://marketing-analytics.site/japan-growth-strategy-council-17-areas/>
13. [https://x.com/minoru\\_kiuchi/status/1980837403037430225](https://x.com/minoru_kiuchi/status/1980837403037430225)
14. [https://www.cao.go.jp/minister/2510\\_m\\_kiuchi/index.html](https://www.cao.go.jp/minister/2510_m_kiuchi/index.html)
15. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/shiryou4.pdf>
16. <https://news.yahoo.co.jp/articles/cce360db220f3eb62f4a1ba910f1beaa1f86de52>
17. [https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2025/08\\_09/chinage\\_01.html](https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2025/08_09/chinage_01.html)
18. <https://nowbuzz.blog/2025/11/11/japan-growth-strategy-council-analysis/>
19. <https://news.yahoo.co.jp/articles/65e232176fa877ef3e1640cfe1de0b8165eb51f7>
20. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou4.pdf>
21. <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=111772>
22. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA138GV0T10C25A5000000/>
23. <https://www.kantei.go.jp/jp/103/actions/202505/14shihon.html>
24. <https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/001515636.pdf>
25. [https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2025/07/shuzai\\_01.html](https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2025/07/shuzai_01.html)

26. [https://note.com/public\\_lab/n/nd991b1c023f8](https://note.com/public_lab/n/nd991b1c023f8)
27. <https://www.cybersecurity.metro.tokyo.lg.jp/security/KnowLedge/629/index.html>
28. <https://www.nisc.go.jp/pdf/policy/kihon-s/250627cs2025.pdf>
29. [https://cdp-japan.jp/news/20251104\\_9814](https://cdp-japan.jp/news/20251104_9814)
30. [https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251110\\_2.html](https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251110_2.html)
31. <https://zai.diamond.jp/list/fxnews/detail?id=478442>
32. <https://ameblo.jp/akaike-masaaki/entry-12943392747.html>
33. [https://www.youtube.com/watch?v=Mb6nqPhru\\_E](https://www.youtube.com/watch?v=Mb6nqPhru_E)
34. <https://news.yahoo.co.jp/articles/25128498ffbbee16d3ec34a78c63b03c7de1f37>
35. [https://www.gov-online.go.jp/press\\_conferences/minister\\_of\\_state/202511/video-304265.html](https://www.gov-online.go.jp/press_conferences/minister_of_state/202511/video-304265.html)
36. [https://note.com/gifted\\_crocus671/n/n380fcb424a7a](https://note.com/gifted_crocus671/n/n380fcb424a7a)
37. <https://www.fnn.jp/articles/-/955376>
38. [https://www.ituc-rengo.or.jp/news/news\\_detail.php?id=2288](https://www.ituc-rengo.or.jp/news/news_detail.php?id=2288)
39. <https://note.com/mikuhirano/n/naf6f984f7365>
40. <https://www.m-kiuchi.com/archives/16962>
41. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA30CZ80Q5A031C2000000/>
42. <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/5ba24b06f4baf8933c15.pdf>
43. <https://www.qab.co.jp/quebee/video/000462368/>
44. <https://imasaranews.com/government/841/>
45. <https://kiitaka.net/27887/>
46. <https://www.joqr.co.jp/qj/article/163775/>
47. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK043M00U5A101C2000000/>
48. <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3913>
49. <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4229>
50. [https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20160316\\_010730.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20160316_010730.html)
51. <https://mainichi.jp/articles/20251025/k00/00m/010/175000c>
52. <https://toyokeizai.net/articles/-/915820>
53. <https://kojimachi-capital.com/growth-strategy-hq-subsidy-trend/>
54. <https://mainichi.jp/articles/20251104/k00/00m/020/263000c>
55. <https://www.nira.or.jp/paper/my-vision/2025/78.html>
56. <https://news.yahoo.co.jp/articles/77a4c82701bdbb3ffef8bb2732d26f9c2d0350d6>
57. [https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/shokei\\_ma/001/005.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/shokei_ma/001/005.pdf)
58. <https://biz.moneyforward.com/ma/basic/1495/>
59. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA190FG0Z11C25A0000000/>
60. <https://fundbook.co.jp/column/understanding-ma/ma-growth/>
61. <https://news.yahoo.co.jp/articles/0f5346d67f6f189db663c9541f207741766dccc5>
62. <https://www.boy.co.jp/hojin/ma/article/column01.html>
63. <https://www.youtube.com/watch?v=FxyIfpYJFc4>

64. <https://buddy.tokiomarine-nichido.co.jp/article/m-s/sdn-column-2023-011>
65. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/sankou.pdf>
66. <https://www.facebook.com/kiuchi0419/photos/報道各社のみなさまとのグループインタビューを行い私が所管する日本成長戦略や経済財政政策などについてお答えしましたわが国の持続的成長と安心して暮らせる社会の実現に/1261126869157575/>
67. <https://www.nihon-ma.co.jp/seminar/innovation2025/>
68. <https://www.yomiuri.co.jp/politics/20251103-OYT1T50137/>
69. <https://news.yahoo.co.jp/articles/af524f67f4db5c94e0ef4eaadc2c0b35a8c07d99>
70. <https://diamond.jp/zai/articles/-/1058557>
71. [https://www8.cao.go.jp/cstp/output/toushin\\_17.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/output/toushin_17.pdf)
72. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/kettei.html>
73. [https://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-11-02/2010110201\\_03\\_1.html](https://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-11-02/2010110201_03_1.html)
74. [https://note.com/glad\\_auklet4142/n/n397f4461f108](https://note.com/glad_auklet4142/n/n397f4461f108)
75. [https://www.dir.co.jp/report/consulting/vision\\_ir/101006.html](https://www.dir.co.jp/report/consulting/vision_ir/101006.html)
76. [https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/kigyokukaikei/pdf/itoreport.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyokukaikei/pdf/itoreport.pdf)
77. <https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/column/intelligence-fiscal-policy01.html>
78. [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/activity/detail/2025/20251104.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2025/20251104.html)
79. [https://www.gov-online.go.jp/press\\_conferences/prime\\_minister/202511/video-304446.html](https://www.gov-online.go.jp/press_conferences/prime_minister/202511/video-304446.html)
80. <https://ja.wikipedia.org/wiki/日本成長戦略>
81. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/gijisidai.html>
82. <https://note.com/yo4shi80/n/n1dc51110eab2>
83. <https://www.youtube.com/watch?v=rJbXsBJMgQM>
84. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA0911Y0Z01C25A1000000/>
85. <https://mainichi.jp/articles/20251110/k00/00m/020/187000c>
86. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou10-9.pdf>
87. <https://news.yahoo.co.jp/articles/db5424782eccd25331943e466f356ff19e806beb>
88. <https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/04seichyou.html>
89. <https://aichi-caricon.jp/news/19582>
90. <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/fc271484ce77c1619016.pdf>
91. <https://news.yahoo.co.jp/articles/08acc70678ce25c5d6e09b207921ad6948c2a93e>
92. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA040Z90U5A101C2000000/>
93. [https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo\\_sangyo/pdf/009\\_s01\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo_sangyo/pdf/009_s01_00.pdf)
94. [https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025\\_basicpolicies\\_ja.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_ja.pdf)
95. [https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2025/chusho/b2\\_2\\_1.html](https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2025/chusho/b2_2_1.html)
96. [https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/pdf/ap2025gaiyou.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2025gaiyou.pdf)
97. <https://www.psrn.jp/topics/detail.php?id=38761>
98. <https://news.yahoo.co.jp/articles/22cc1605d586498b867eb1b3687224a6e73b831c>
99. <https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/ba9498128d46936771722bd4807188ba4be01fa4>
100. <https://news.yahoo.co.jp/articles/a3c3c18adedee5a62a34dbeb89128f904e897d06>

101. <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20251104-OYT1T50142/>
102. <https://mainichi.jp/articles/20251104/k00/00m/010/230000c>
103. <https://katori-atsuko.com/?news=果敢に改革を進める高市内閣、卑劣な妨害工作を>
104. <https://www.risktaisaku.com/articles/-/107189>
105. <https://www.genspark.ai/spark/2025年発足日本成長戦略本部の全貌日本経済の未来を左右する新組織の狙い国内外の評価そして過去の成長戦略との決定的な違い/74d7db16-5857-4e08-923c-6eeeadeb21a7>
106. <https://www.youtube.com/watch?v=F48E4nHsIPs>
107. <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/2280277>
108. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/446981>
109. <https://jp.reuters.com/world/japan/SLSY5GYGMJJ3XFUSYP36JK4HIQ-2025-11-04/>
110. <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20251104-OYT1T50052/>
111. <https://www.keidanren.or.jp/policy/2025/027.html>
112. [https://www.env.go.jp/council/06earth/240730da\\_00001.html](https://www.env.go.jp/council/06earth/240730da_00001.html)
113. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA16AY40W5A910C2000000/>
114. [https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/kaigi/dai1/gijiroku.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai1/gijiroku.pdf)
115. <https://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf>
116. <https://www.meti.go.jp/report/tshaku2025/2025honbun/i3210000.html>
117. <https://news.yahoo.co.jp/pickup/6557811>
118. [https://www.cao.go.jp/minister/2510\\_m\\_kiuchi/20251104kaiken.html](https://www.cao.go.jp/minister/2510_m_kiuchi/20251104kaiken.html)
119. <https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218004/20250218004-1.pdf>
120. <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=80659?site=nli>
121. <https://climateintegrate.org/wp-content/uploads/2024/04/Policy-making-process-JP.pdf>
122. <https://news.yahoo.co.jp/articles/78b48c4c0a52a5dbcce03a325493bf1a45d73f00>
123. <https://article.ejinzai.jp/column/expansionary-vs-austerity-fiscal-policy/>
124. <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20251111-OYT1T50003/>
125. <https://www.sankei.com/article/20251108-BDOJNJVPZVNURMIZACXQY4UHTE/>